

3. 令和2年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

<質の高い教育環境の整備>

- 丹後地域の学舎制導入校において、遠隔授業システムを活用した同時双方向型の授業や学舎間移動バスを活用した合同部活動を実施することによって、学舎間で連携した教育活動を開始することができた。
- 今日の府立高校の現状や国の高校教育改革の動向等を踏まえ、今後の府立高校の在り方についてのビジョンを明確にすることが必要である。

<教職員の働き方改革>

- 「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月策定）に基づき、教職員の働き方改革のための取組を実施してきた。同計画の評価指標（K P I）については、新型コロナウイルスの影響がある中、教員勤務実態調査（令和2年度は参考値）等により、コロナ禍の教員の勤務実態を把握することで検証した。
- スクール・サポート・スタッフ等の配置や学校行事の重点化等により、昨年度と比べ時間外勤務が週当たり1時間近く減少した。
- 指導力の高い外部人材の活用による効率的・効果的な指導は、生徒の競技力向上だけでなく競技経験のない顧問等にとっても負担軽減につながる価値のある取組となっている。
- コロナ禍の下、感染拡大防止と学びの保障の両立のため、教員の勤務実態は依然として厳しく、計画期間の経過後もなお取組を継続する必要がある。そのため、「教職員の働き方改革実行計画」を令和3年3月に改定し、引き続き、各市町（組合）教育委員会・各学校と連携・協働し、コロナ禍の経験等も踏まえ教職員の働き方改革の取組を強力に推進していく必要がある。
- 中学校のみの配置となっている部活動指導員を高校にも配置することにより、生徒引率を含め対外試合等でのサポートが充実するなど、働き方改革の面からも大きな効果が期待できる。

<教員の養成・採用・育成>

- 小学校英語教育推進教員を拡充して配置するとともに、小学校において中高英語免許所持者を新たに18名採用したほか、英語検定資格等所有者に対する加点措置や一部試験免除を受けた者を7名採用する等、グローバル人材の育成を推進した。
- 採用倍率が低下する中、退職者の状況を踏まえ、今後も中長期的な見通しを持った計画が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中で、今後も引き続き、研修の精選や内容の改善を実施していくとともに、集合形態による研修やICTを活用した研修等、それぞれの形態の特徴を踏まえた上で、研修を計画・実施していく必要がある。

4. 第1期プラン全体としての評価（平成28年度～令和2年度）

- 図書館を毎日開館している学校の割合は、小学校で95%前後、中学校では約70%で推移している。今後、小・中学校においては、学校司書の適正な配置を進め、学校図書館の「読書センター」「学習・情報センター」「心の居場所センター」としての機能を更に充実させていくことが大切である。
- ボランティアや公立図書館との連携による読書活動の実施は、小学校で95%前後の実施率であるが、中学校では割合が低く、地域学校協働活動との一層の連携推進が大切である。
- 「府立学校の運動部への外部指導者の派遣」については、平成26年度から大幅に増加しており、教員の負担軽減と生徒の競技力向上につながっている。
- 教員養成の取組である教師力養成講座や総合教育センターの研修講座について、オンデマンド講座や同時双方向のオンライン講座など、ICTを活用した取組の充実もあり、毎年目標を達成することができている。
- 「保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校」の割合については、高校、特別支援学校で100%である。今後は、府立学校においても、コミュニティ・スクール制度を導入し、保護者や地域住民等の参画による開かれた学校づくりを進めていく必要がある。
- 平成27年4月に開校した清明高校では、「学びアンダンテ」という基本コンセプトをもとに、様々な志望動機や学習経験を持つ生徒が自分のペースに合った高校生活を送れるよう指導支援することができている。
- 平成30年4月に府立南陽高校附属中学校を開校し、府内全域で府立学校における中高一貫教育を推進する体制を整備することができた。文化祭では、中学生、高校生が展示や飾り付けの作業を一緒に行うなど、異なる年齢集団の中で互いに刺激を受けることで、中高一貫校ならではの教育効果が現れはじめている。
- 丹後をはじめとした北部地域において、府立高校のあり方の検討を経て、令和2年度から、新しい学びの場「学舎」の導入や新しいスタイルの高校である清新高校を開校するなど、丹後の高校を一層魅力あるものになっている。
- 平成30年3月に「教職員の働き方改革実行計画」を策定し、学校運営・指導体制の整備、部活動運営の適正化、「勤務時間」を意識した働き方の推進及び学校・家庭・地域との連携・協働等の取組方針に基づき、総合的な取組を実行している。令和3年3月には、第2期京都府教育振興プランの内容を踏まえた改定を行った。
- 京都府公立学校教員採用選考試験特設ページにおける現職教員のインタビュー掲載や、Facebookの活用などの情報発信を充実させている。
- 令和元年度から総合教育センター研修についてWeb講座を実施するなど、受講者の負担軽減を図っている。また、教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、その効果を府内に波及させる取組を実施している。

重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 「子育ての悩みは何なのか」をしっかりとエビデンスで捉え、そこに対してアプローチしていく京都府の取組はとても大切であり、引き続き推進していただきたい。
- 子育ての悩みは皆が抱えており、話を聞いてもらえるだけで救われることがあるため、保護者が相談しやすいネットワークづくりがとても大切である。
- どこに何を相談すればいいのかわからない保護者もいるため、保護者を対象にした講座や交流会の情報など、様々なサポート体制があることを周知していくことが大切である。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H29実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	関連取組
家庭教育に関する講座等の開催回数（年間）	255回 (H26年度)	300回	356回	449回	399回	387回	294回	①～③
家庭教育カウンセラー延べ相談件数	321件 (H26年度)	増加させる	373件	422件	411件	381件	326件	①～③
子育てが「楽しい」と思う保護者の割合	86% (H24年度)	増加させる	未実施	未実施	未実施	未実施	87%	①～③

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	3（3）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上	3	（100%）
〃 90%以上	3	（100%）
〃 100%以上	2	（66.7%）
〃 110%以上	0	（0%）
〃 120%以上	0	（0%）

2. 定量的評価（＜＞内は予算額）

①家庭教育資料の作成＜600千円＞

- 家庭教育支援の充実に向けたアンケートの結果や家庭教育、子育ての悩みの相談窓口等をまとめた家庭教育資料「きょうとふの家庭教育支援」を作成し、令和2・3年度小学校1年生保護者や各教育局、市町（組合）教育委員会等に配布し、各指導者研修会等で活用した。

▶作成部数

29年度	30年度	元年度	2年度
50,000部	100,000部	80,000部	40,000部

- 薬物乱用防止を目的とした啓発リーフレットを作成し、府内小・中・義務学校及び特別支援学校小学部・中学部に在籍する児童の保護者に配布した。

▶作成部数 150,000部

（社会教育課）

②地域で支える家庭教育支援事業（家庭教育支援事業）＜5,200千円＞

- 家庭教育アドバイザーを配置することで、子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施

▶実施状況

	元年度	2年度
市町教委	3市町	3市町

- 事業関係者の資質の向上や情報交流等を図るため研修を実施

▶実施状況

	30年度	元年度	2年度
参加者	73名	84名	84名

- 関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施

▶乙訓教育局

「親育ネットおとくに」協議会、乙訓親まなびフォーラム（ミニフォーラムは新型コロナの影響で中止）（参加者 251名）

▶山城教育局

子育てサポータースキルアップ講座、やましろ未来っ子みんなでHUGフォーラム（新型コロナの影響で中止）

▶南丹教育局

なんたん子育てフォーラム（新型コロナの影響で中止）、南丹地区子育て支援協議会（新型コロナの影響で回数減）（参加者 40名）

▶中丹教育局

みんなでコラボin中丹（新型コロナの影響で中止）、中丹はぐくみサポート会（参加者 20名）

▶丹後教育局

TANGOはぐくみフェスティバル、丹後「子育て」サポート協議会、「パパママミーティング」、「京都子育て環境日本一丹後地域サミットオンラインシンポジウム」（参加者 50名）

- 家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
市町（組合）教委	6市町（組合）	5市町（組合）	4市町（組合）	4市町（組合）

（社会教育課）

③家庭教育カウンセラー巡回相談事業（いじめ防止対策等推進事業）＜5,714千円＞

- 家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置

▶延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）

	29年度	30年度	元年度	2年度
専門相談	422件	411件	381件	326件

（社会教育課）

3. 令和2年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

- 各教育局で開催した子育てや親育ちに関するフォーラムにおいては、コロナ禍で中止となるケースもあったが、地域の様々な団体や組織との連携が広がる良い交流となった。
- 家庭教育に悩みや不安を抱える家庭などに対して、家庭教育アドバイザーとまなび・生活アドバイザーが連携して支援に取り組むことにより、多様な相談の形態により、悩みを持つ保護者や子どもへの支援を実施することができた。
- 家庭教育支援関係者の研修会を福祉部局と連携して実施し、家庭教育支援チームやNPO団体、福祉部局などの担当者や民生委員・児童委員などの参加者が交流し、地域で家庭を見守るネットワークづくりの機会となった。
- 「家庭教育支援の充実に向けたアンケート」では、子育てに「自信が無い」との回答が約4割近く、子育ての悩みとして「しかり方」を挙げた保護者が5割を超えており、引き続き家庭へのアウトリーチ型の支援を充実させていく必要がある。
- 家庭教育支援に関する事業や相談窓口等について、引き続き、情報発信方法の工夫と充実が必要である。
- 就学前の早い段階から就学後の切れ目ない支援を充実するため、福祉関係機関や幼稚園・保育所など関係機関との連携をより一層推進していく必要がある。また、研修や情報交流の機会を充実させ家庭教育支援関係者の資質向上を図る必要がある。

4. 第1期プラン全体としての評価（平成28年度～令和2年度）

- 家庭教育に関する講座について、例年目標を大きく上回る回数を実施することができている。また、家庭教育カウンセラーによる相談件数も毎年基準値を大きく上回っており、家庭教育に不安や悩みを抱える保護者に対する支援ができている。
- 家庭教育支援チームや訪問型家庭教育支援事業の取組などにより、「子育てが楽しい」と思う保護者の割合が平成24年度より1ポイント増加している。
- 薬物乱用防止やネット・SNSトラブル等、子どもが直面する課題の未然防止を目的とした啓発リーフレットをタイムリーに作成し、保護者に配布して子どもを取り巻く環境について学ぶ機会や対応窓口の情報などを提供できている。
- 令和2年度に実施した「家庭教育支援の充実に向けたアンケート」では、「子育てについて悩みがある時」に「誰かに相談する」と回答した保護者の割合が96%であり、京都府が実施してきた取組の成果として表れている。
- 子育ての悩みや不安を抱く保護者が孤立せず身近な場で交流や相談ができるよう、交流会の開催などネットワークづくりを充実させる必要がある。

重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 地域と連携した取組は年々広がりを見せており、学校や地域の特色を生かした活動が見られる。引き続き、子どもたちが地域の中で育まれる環境づくりを推進していく必要がある。
- 学校や子どもたちは地域のために何ができるのか、それを受けて地域は何ができるのか、この学校と地域の協働関係を更に深めていってほしい。
- 学校と地域の協働的な活動を積極的に進め、相互の交流を深めることで子どもたちが主体的に社会参画できる資質を養うことができる。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	関連取組
地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	69箇所 (H26年度)	100箇所	79箇所	83箇所	86箇所	84箇所	35箇所	①～③
地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小:86.7% 中:81.9% (H26年度)	100%	91.4% 81.9%	91.4% 75.0%	95.6% 73.9%	95.6% 88.0%	99.4% 93.5%	①～③
知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合	小4:61.6% 中1:62.4% 中2:58.5% (H27年度)	増加させる	62.1% 62.1% 59.6%	62.8% 61.8% 59.4%	62.1% 61.4% 57.8%	61.6% 60.7% 56.6%	未実施	①～③
地域の行事に参加している子どもの割合	小6:39.1% 中3:18.0% (H27年度)	増加させる	41.5% 17.3%	36.0% 15.0%	36.7% 16.4%	38.1% 18.8%	未実施	①～③

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	8 (8)	(割合)
目標指標の達成率が80%以上	7	(87.5%)
〃 90%以上	7	(87.5%)
〃 100%以上	2	(25.0%)
〃 110%以上	0	(0%)
〃 120%以上	0	(0%)

2. 定量的評価（＜＞内は予算額）

①子どものための地域連携事業＜63,201千円＞

○京のまなび教室を実施

放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
市町(組合)教委	18教委	17教委	17教委	11教委
教室	83教室	86教室	84教室	35教室

○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート（新型コロナの影響で回数が減少）

▶派遣状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
派遣先	12教委 36教室等	13教委 26教室等	9教委 22教室等	1教委 2教室等
回数	47回	40回	30回	5回

○地域学校協働本部の設置

地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えとともに地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を実施

▶設置状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
市町(組合)教委	14市町	14市町	16市町	18市町
本部	37本部	59本部	76本部	72本部
対象校	122校(園)	138校(園)	167校(園)	177校(園)

○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、地域学校協働活動推進員養成・スキルアップ講座や指導者等研修を実施

▶実施状況（新型コロナの影響で回数減）

	29年度	30年度	元年度	2年度
回数	11回	12回	15回	13回

（社会教育課）

②いじめ・非行防止キャンペーン

○府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	2年度
92校	92校	92校	92校

○各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催

（社会教育課）

③土曜日を活用した教育

○土曜日における学校、家庭、地域社会が連携した多様で魅力的な教育活動の実現にむけ、実践研究校を指定

▶指定状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
市町(組合)教委	16市町	13市町	8市町	2市町
小学校	9校	8校	4校	1校
中学校	10校	7校	5校	2校

（学校教育課・社会教育課）

3. 令和2年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

- 特別講師派遣事業では、「京のまなび教室」だけにとどまらず、府内の学校での授業においても活用され、子どもが様々な活動を体験できる機会となっている。
- 特別講師派遣事業に関わる多くの関係者が「京都府地域学校協働活動研修会」に参加し、実践発表や意見交流を行うことで活動の具体的なイメージづくりに役立った。
- 地域学校協働本部を設置する市町村は毎年増加して府内全域で取組が進んでおり、子どもたちに地域への愛着やコミュニティを支えていく意欲をはぐくむ環境が確実に整ってきている。
- 地域住民とともに子どもをはぐくむ取組が一層広がるよう、学校関係者に特別講師派遣事業についての理解を進めていく必要がある。
- 地域における地域学校協働活動推進員の育成やボランティア等の後継者の育成や人材不足への対応に取り組んでいく必要がある。

4. 第1期プラン全体としての評価（平成28年度～令和2年度）

- 「地域の特色を活かした子どもの活動の場」は毎年広がりを見せており、子どもが生活し、成長する場として重要な役割を持っている。
- 「地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合」は着実に増加傾向にあり、地域全体で子どもを包み込みはぐくむ取組を推進できている。
- PTA協議会の主体的な取組とも連携した「声かけ(あいさつ)・見守り運動」は中学校区を単位として、小学校や地域の方と一緒にのぼり旗や横断幕、ポスター、チラシなどを活用した地域ぐるみの環境づくりに寄与している。
- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、「地域の行事に参加している子どもの割合」が小学校6年生、中学校3年生ともに低調であり、広がりを見せている地域住民や企業、NPOなどと連携した取組を更に推進する必要がある。
- 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進し、地域の住民が子どもの教育に関わる機会を増大させ、地域社会全体で次代を担う子どもの学びを支える気運の醸成を図っていく必要がある。

重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 人生100年時代と言われるが、学習されている御高齢の方は多く、**学びやスポーツに関する意識は非常に高い**と感じている。
- 京都府内には大学も多いこともあり、コロナ禍で自宅にいながらも各種公開講座を**オンラインで受講できる機会が増えることで、生涯学習に対する意識が更に醸成**されるかもしれない。
- 学ぶ機会を増やすだけではなく、**学んだことを生かす場についてももしっかり考えていく必要**がある。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	関連取組
文化財講座等の参加者数（年間）	7,918人 (H23～26年度平均)	8,000人	10,085人	13,555人	12,126人	10,416人	6,551人	①
週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	53.6% (H24年度)	増加させる	調査なし	48.7%	調査なし	調査なし	48.5%	②
府立図書館の本の貸出冊数	247,284冊 (H26年度)	270,000冊	245,895冊	245,860冊	249,350冊	244,868冊	226,450冊	③

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	3（3）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上	3	(100%)
〃 90%以上	1	(33.3%)
〃 100%以上	0	(0%)
〃 110%以上	0	(0%)
〃 120%以上	0	(0%)

2. 定量的評価（＜＞内は予算額）

①京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会

- 生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催（新型コロナの影響でネットによる配信）

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
参加者数	115名	99名	89名	168名

（社会教育課）

②京都府版マスターズ大会開催事業＜8,100千円＞

- 高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点からより多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスターズ大会やワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図るため、京都府版マスターズ大会を開催（新型コロナの影響で減少）

▶実施状況

京都府民総合体育大会にマスターズ部門を設置

	29年度	30年度	元年度	2年度
種目数	23種目	23種目	23種目	9種目
参加者数	12,471名	12,664名	11,648名	3,930名

（保健体育課）

③府立図書館における府民の知的活動の支援＜200,484千円＞

- 専門書を中心に130万冊を超える蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供

- 府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録」を構築するとともに、全市町村を週に2回巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行

▶府内図書館等への貸出実績

	29年度	30年度	元年度	2年度
府内市町村立図書館等 （相互貸借）	21,700冊	22,779冊	22,544冊	21,031冊
府内学校図書館等 （支援セット・機関貸出）	22,993冊	24,962冊	28,293冊	27,449冊
貸出冊数計	44,693冊	47,741冊	50,837冊	48,480冊

- 京都市図書館との相互返却サービス（府立図書館で借りた本を京都市図書館、京都市図書館で借りた本を府立図書館で返却できる制度）の利用促進

▶実施状況

	30年度	元年度	2年度
京都市の本（資料）を 府立で返却	2,170冊	2,326冊	2,009冊
府立の本（資料）を 京都市で返却	6,550冊	7,864冊	7,339冊

- 府民の課題解決の拠点となるため、公的機関、大学、NPO等との連携・協働を推進

▶取組状況

- ・大学教授や老舗企業の代表を招いた講演会を開催（新型コロナの影響で2回の開催にとどまる。参加人数を50%に制限）
- ・文部科学省、大学、美術館、社寺、学校関係団体等と連携した展示会等を開催（6回）

- WITHコロナへの対応

▶取組状況

- ・緊急事態宣言が発出される中で迎えるゴールデンウィークに自宅で読書を楽しんでいただくため、「図書無料お届けサービス」を期間限定で実施（初日に定員に達したため1日限りの募集：556名 2,213冊）
- ・来館しなくても利用者が送料を負担することにより資料の貸出や図書館カードの作成ができる府立図書館図書郵送サービスを創設

（社会教育課）

3. 令和2年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜生涯学習環境の充実＞

- 府立図書館では、図書資料の充実や相互貸借で連携する大学の拡充により、府内のどこに住んでいても地元の図書館等で高度な図書館サービスを楽しむことができるように取り組んだ。
- 府立図書館が、情報の拠点としての強みを活かして、大学や公的機関、関係機関との連携を積極的に進めることにより、府民への多面的なサポートにつながった。
- 府立図書館は、大学や公的機関、関係団体と連携し、府民の知的活動の支援につながる取組を一層推進する必要がある。

＜生涯スポーツ環境の充実＞

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、得点を争わない形で実施できる市町村対抗競技は実施することができた。マスターズ大会も同様の措置をとった。
- ワールドマスターズゲームズ2021関西に向け、更に周知・広報の必要がある。
- 多くの人がライフステージやライフスタイルに応じて生涯にわたりスポーツに親しむためにも、新たなマスターズゲームズ参加者層の創出を図る必要がある。

4. 第1期プラン全体としての評価（平成28年度～令和2年度）

- 「文化財講座等の参加者数」は例年目標を大きく上回っており、多様な学習機会を提供することができている。
- 府立図書館と学校との連携による来館型調べ学習や学校支援セット貸出、また大学図書館や市町村立図書館との連携による相互貸借サービスで読書環境・図書館サービスの充実を図ることができている。
- 地域が直面する課題に向き合い、主体的に解決しようとする社会教育関係者や団体の活動を積極的に支援することが持続可能な地域づくりにつながることを踏まえ、学校や公民館等が拠点となる地域活性の動きを関係機関が連携してつくっていく必要がある。
- 京都府民総合体育大会のマスターズ種目及び種目別交流種目の拡大により、中高年がスポーツに親しむ機会を提供できている。
- 京都府立学校体育施設開放事業の学校数や開放日数を拡大することにより、府民にスポーツの場の提供を行うことができている。

第4章 総評

▶ 京都府教育行政点検評価会議委員の総評

- 今回は第1期教育振興プランに基づく最後の点検・評価であり、単年度だけではなく、5年間の総括としてもまとめていただいた。学力や豊かな人間性、健やかな身体の育成、教育環境の整備、学校・家庭・地域の連携協働、文化財の保存・継承・活用など、「京都府の教育の基本理念」の達成に向けた様々な取組が展開され、大変良好であったと評価することができる。
- 「主な目標指標の達成率が90%以上の割合」について現状で85%を超えており、数値の面からも大変良好と評価している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、従来の取組を実施できない状況がある中、「京都府教育委員会からの挑戦状」や「まなびのバイキング」等の学びの保障に取り組むほか、新しい留学の形を模索してハイブリッド型英語研修を実施するなど、これまでにない施策を積極的に打ち出した点はとても素晴らしいことである。
- 学力も当然大切であるが、「人の役に立つ人間になりたい」という子どもの割合が非常に高いことは京都府の大きな成果のひとつであり、そのような子どもたちの純粋な気持ちを伸ばしてあげられる京都府の教育であってほしい。
- 整備されるICT機器はあくまでツールであり、うまく活用して教職員の仕事の効率化を進めるとともに、子どもたちの個別最適な学びや協働的な学びの実現につなげてほしい。
- 先行き不透明な時代に、多様な子どもたちが自分の良さや可能性を最大限に伸ばし、主体的な行動を起こしていけるような教育を期待している。

▶ 京都府教育委員会の総評

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、長期間の学校の臨時休業を行うという、今までに経験したことのない緊急事態の中で、いかにして子どもたちの学びの保障と心身の健康を保持していくのかという難しい運営を迫られた。手探りの状況の中で、児童生徒にとって何が一番大切なのかという視点に立ち、オンラインによる授業や課題の配信・回収、更には日々の健康観察に取り組むとともに、体育祭や研修旅行をはじめとした学校行事を工夫して開催するなど、迅速かつ適切な対応が講じられたと評価できる。

コロナ禍において、学校の通信ネットワークの整備や児童生徒一人一台のタブレット端末の整備は急速に進められたが、これからは、平時においても整備したICT機器を十分に活用していくことに加え、学校の集団の中で学ぶことの大切さが改めて認識される中、従来の対面型の指導とICTを活用した指導のそれぞれの良さを活かしたハイブリッド型の教育により、個々に応じた最適な学びと学校ならではの協働的な学びの実践が求められる。

【学力や人づくりについて】

子どもたちの学力については全国と比較して高い水準を維持しており、これまでの基礎・基本の定着に向けた取組等の成果として評価できる。更に、企業や大学等と連携した課題解決型学習や英語4技能をバランスよく育むための小学校から高校までの一貫した英語教育の環境づくりに取り組むなど、新学習指導要領を踏まえた学びの深化・転換を進めることができた。また、「人の役に立つ人間になりたいと思っている子ども」が非常に高い割合で推移していることは大変素晴らしいことであり、知識を蓄積していただくだけの教育だけでなく、人格形成の観点からも、この間の人権尊重を基盤とした教育や、規範意識・社会参画意識の醸成に向けた府ならではの積極的な取組の成果が現れている。

今後は、増加傾向にある不登校や特別な支援を要する児童生徒など、すべての子どもたちが安心して学ぶことができるよう、これまで以上に一人一人に寄り添った取組を進めるとともに、各学校の強みを活かしながら、生徒の資質・能力と可能性を最大限伸ばすことができる魅力ある府立高校づくりを進めていく必要がある。一方で、本年3月に改定した「教職員の働き方改革実行計画」に基づき、市町（組合）教育委員会や各学校等と連携しながら、教職員がいきいきと子どもに向き合える環境づくりを進めていくことが求められる。

【まとめ】

第1期京都府教育振興プランに掲げた137の数値目標の達成状況を見ると、目標に対して9割方達成している項目が80%を超えていることから、客観的に見ても「良好」と評価できる。一方で、各分野で目標指標を達成していけるよう、第2期京都府教育振興プランの「教育環境日本一プロジェクト」に掲げたようにICTも積極的に活用しながらきめ細やかな教育を推進していくとともに、次代を担う子どもたちがよりよい社会と幸福な人生の創り手となれるよう、家庭、地域、企業等の関係機関との連携を強化し、更なる取組を進めることが求められる。

【京都府の地域別の将来人口推計】

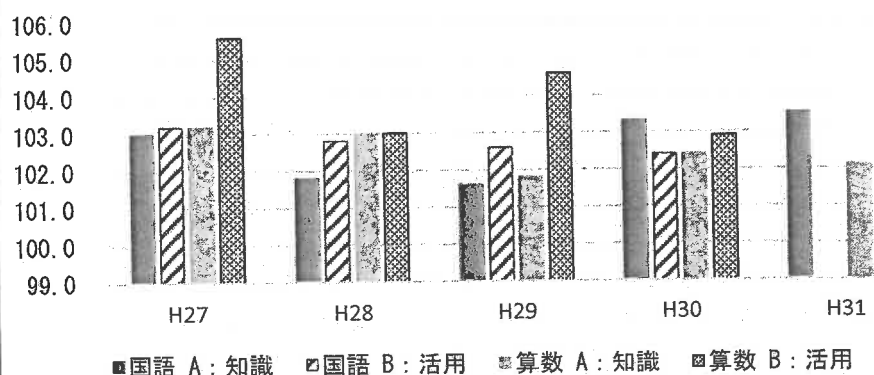
(単位：万人)

	H27	将来推計					H27比較
		R2	R7	R12	R17	R22	
京都府全体	261.0	257.4	251.0	243.1	233.9	223.8	▲37.2 (▲14.3%)
京都市域	147.5	147.2	145.2	142.3	138.7	134.3	▲13.2 (▲8.9%)
山城地域	70.4	69.4	67.4	64.8	61.7	58.5	▲11.8 (▲16.8%)
南丹地域	13.7	13.0	12.3	11.5	10.6	9.8	▲4.0 (▲28.8%)
中丹地域	19.7	18.8	17.9	17.0	16.0	15.0	▲4.6 (▲23.6%)
丹後地域	9.7	9.0	8.3	7.5	6.8	6.1	▲3.6 (▲37.0%)

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」)

平均正答率・小学校6年生(京都府)

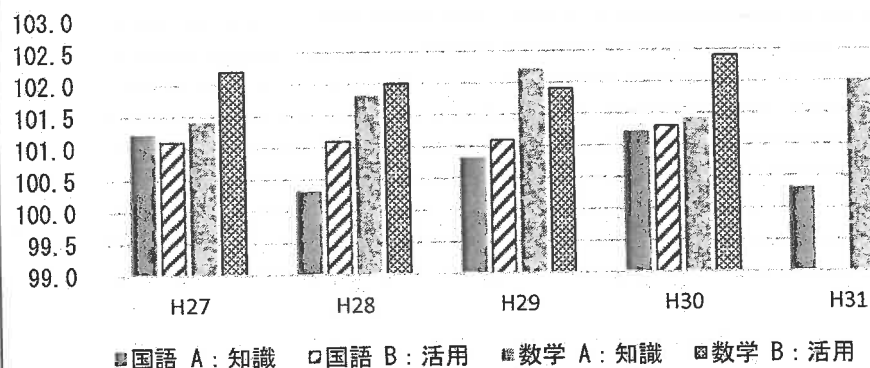
全国の平均正答率を100として標準化した数値
 (平成31年度から「知識」と「活用」を一体化)



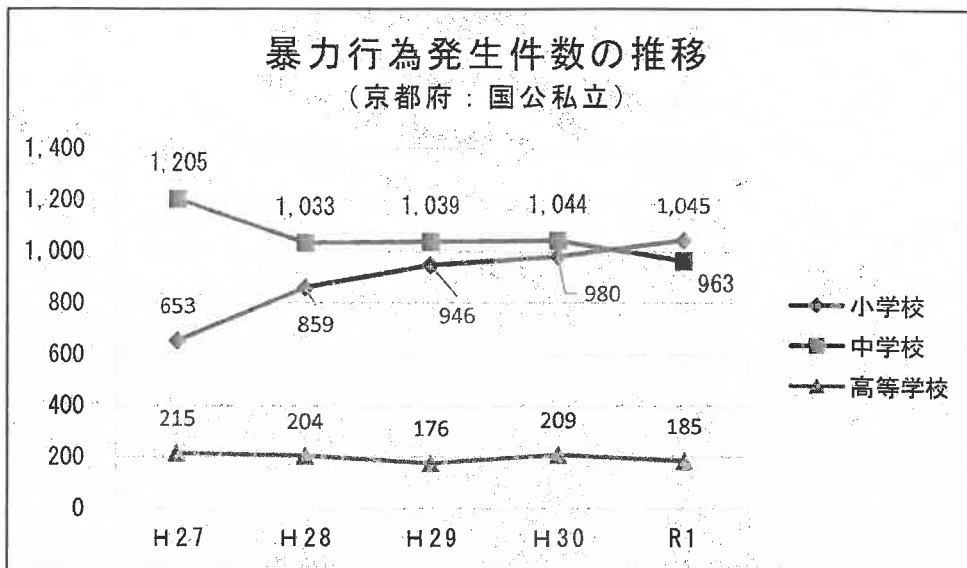
(出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」)

平均正答率・中学校3年生(京都府)

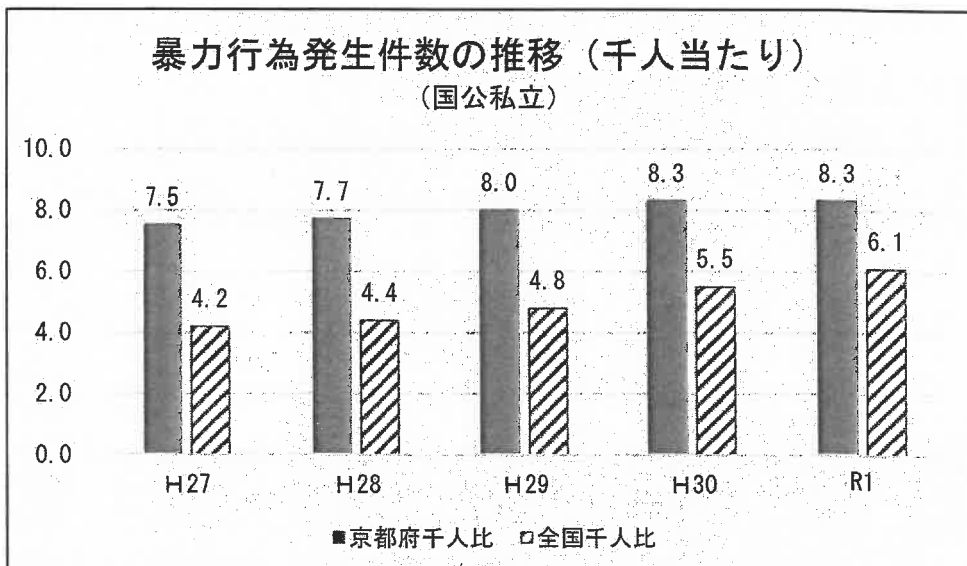
全国の平均正答率を100として標準化した数値
 (平成31年度から「知識」と「活用」を一体化)



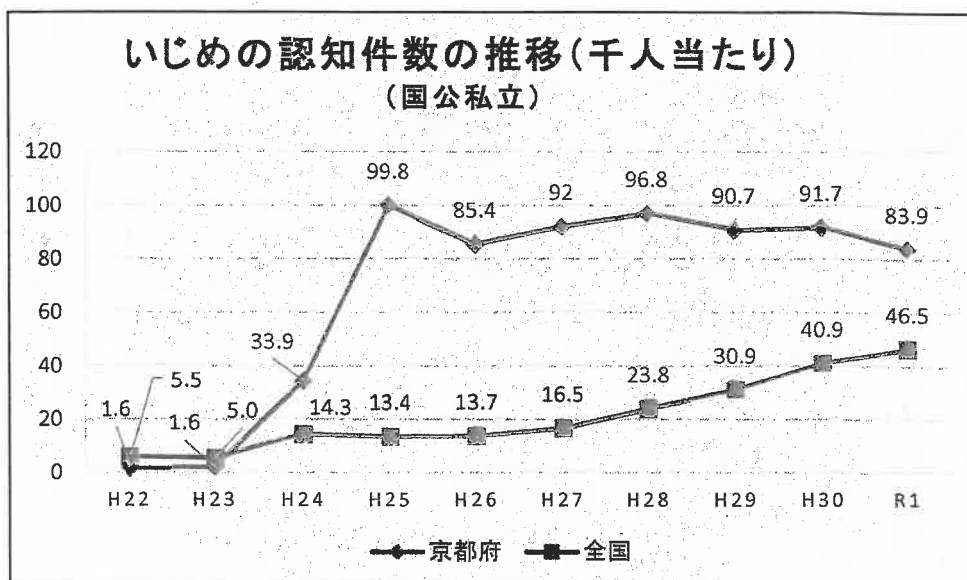
(出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」)



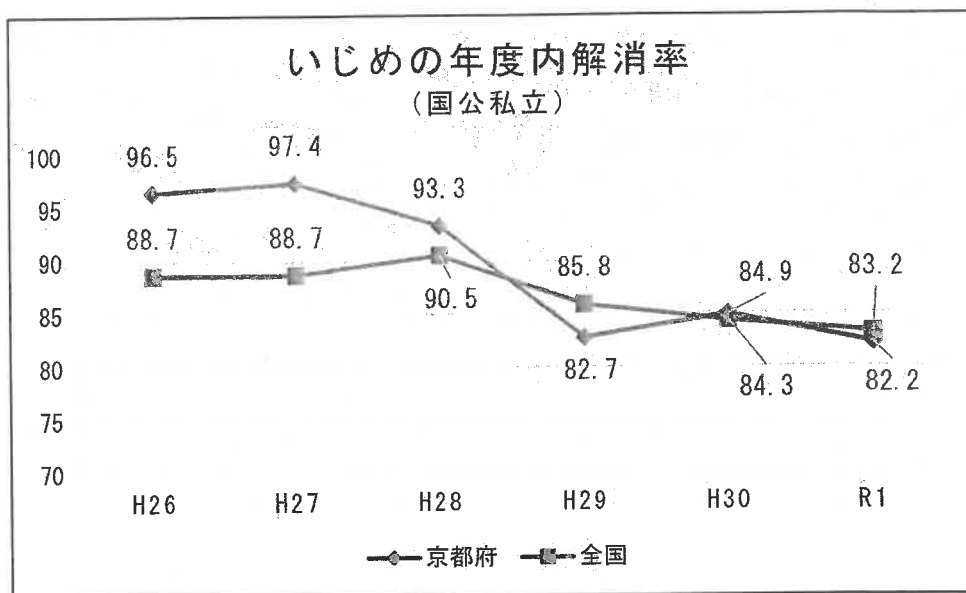
(出典：京都府教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」)



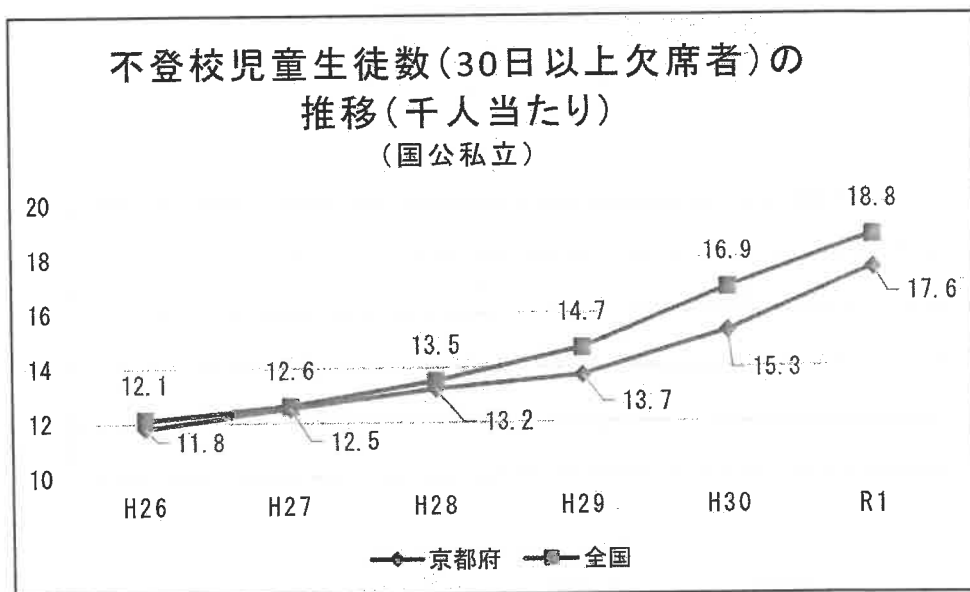
(出典：京都府教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」)



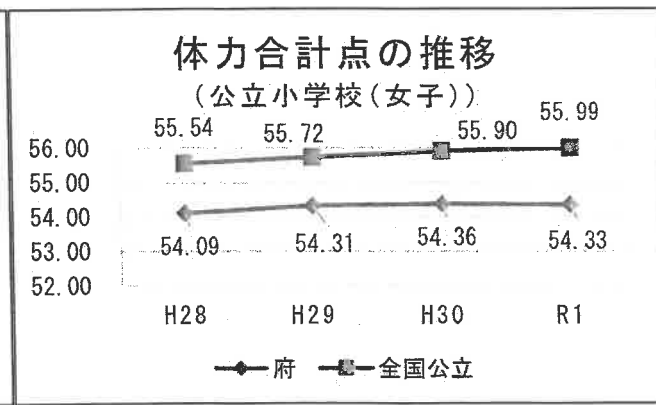
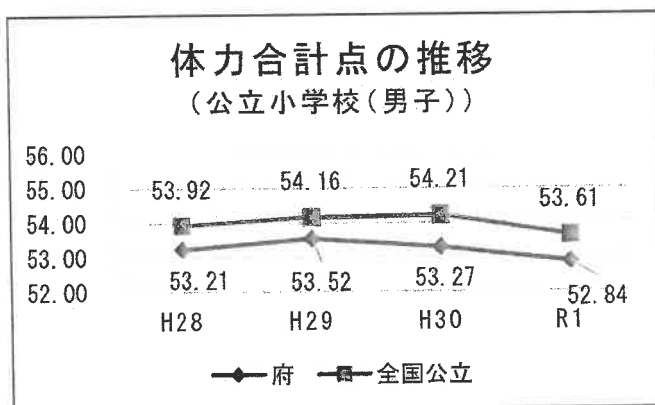
(出典：京都府教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」)



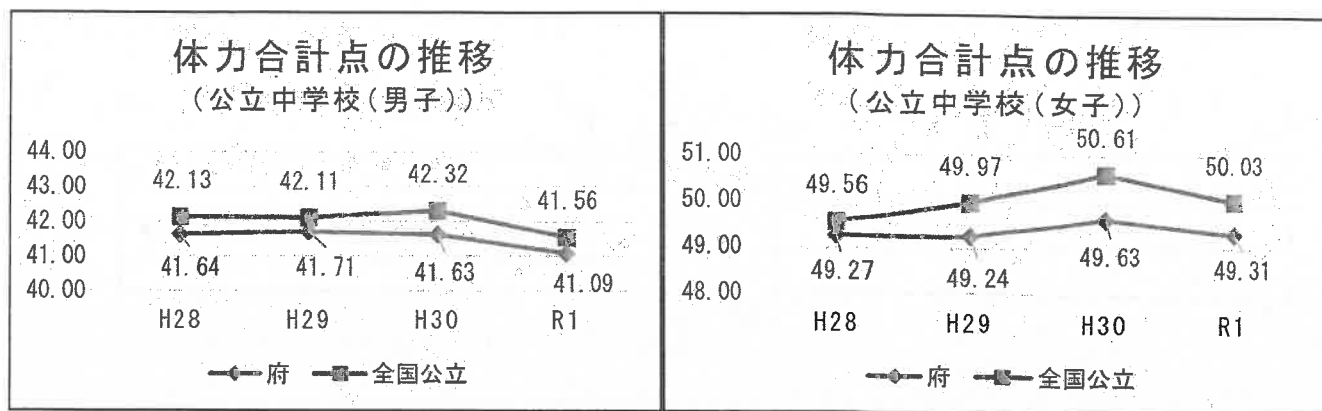
(出典：京都府教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」)



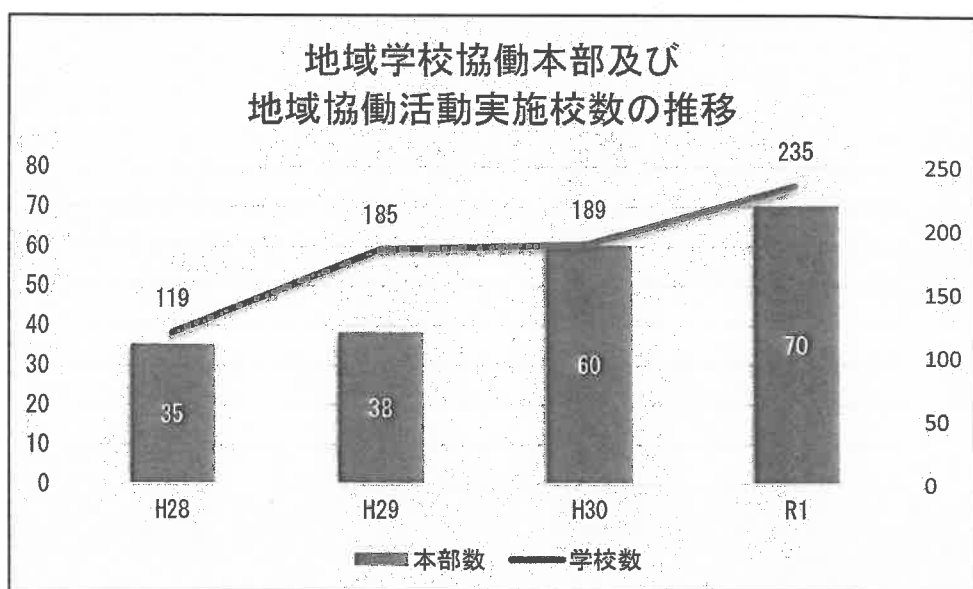
(出典：京都府教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」)



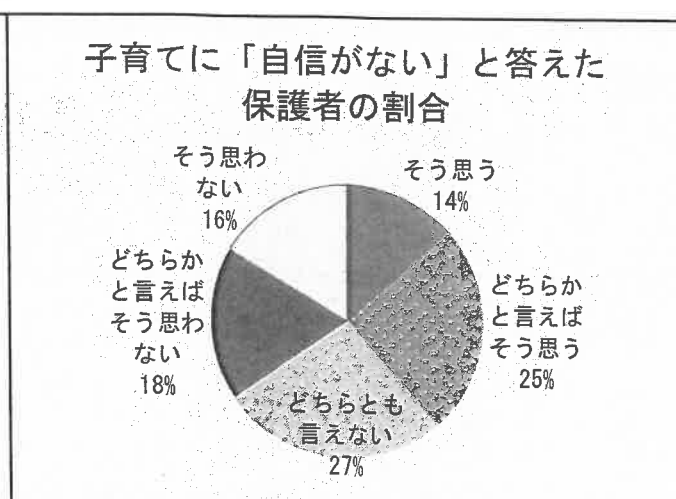
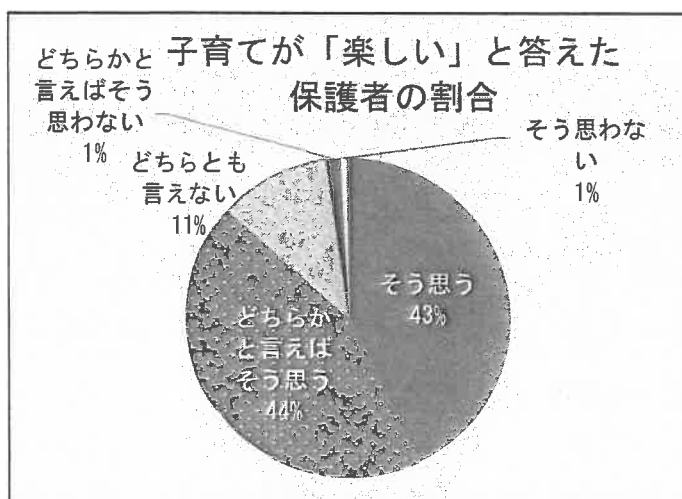
(出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」)



(出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」)



(出典：京都府教育委員会)



(出典：京都府教育委員会「家庭教育アンケート」)

